令和４年度水道事業会計決算の概要

決算概況

■　概況

水道事業は、市民生活や経済産業に必要不可欠なライフラインとして、安全で安定した水道水を長期的に供給するため、施設の維持管理や老朽化した施設の更新工事等を行うなど、災害に強い施設の整備を図り、効率的な事業運営に努めてまいりました。

今後においては、現在の経営環境や社会情勢を踏まえ、草加市水道事業の基本理念である「水道が支える快適な暮らし」を実現していくため、職員一人ひとりが企業職員として経済性を発揮し、公共の福祉の増進に努め、市民の水道として将来にわたり安定した事業運営に努めてまいります。

■　業務量

令和4年度における水道事業の業務量は次のとおりです。なお、前年度に比べ、給水戸数を除くすべての項目が減少となりました。

	令和4年度	令和3年度	増　減
給水戸数	12万7,495　戸	12万6,523　戸	972　戸
年間総配水量	2,558万6,965　㎥	2,597万5,671　㎥	△38万8,706　㎥
一日最大配水量	7万4,737　㎥	7万6,584　㎥	△1,847　㎥
一日平均配水量	7万101　㎥	7万1,166　㎥	△1,065　㎥
有収水量	2,448万6,439　㎥	2,493万7,571　㎥	△45万1,132　㎥
一人一日平均有収水量	267　L	273　L	△6　L
水道料金収入	35億9,354万8,058　円	36億6,557万9,382　円	△7,203万1,324　円

■　収益的収支

収益的収支は、水道事業が1年間の営業活動に伴って発生する水道料金などによる収入と、県営水道からの受水費用、配水ポンプを動かすための電気料金や水質試験の費用など、安全・安心な水道水を24時間お届けするための費用です。

	令和4年度	令和3年度	増　減
収益的収入	41億8,856万5,198　円	43億480万1,942　円	△1億1,623万6,744　円
収益的支出	39億9,049万4,747　円	39億7,205万5,437　円	1,843万9,310　円
純利益	1億9,807万451　円	3億3,274万6,505　円	△1億3,467万6,054　円

■　資本的収支

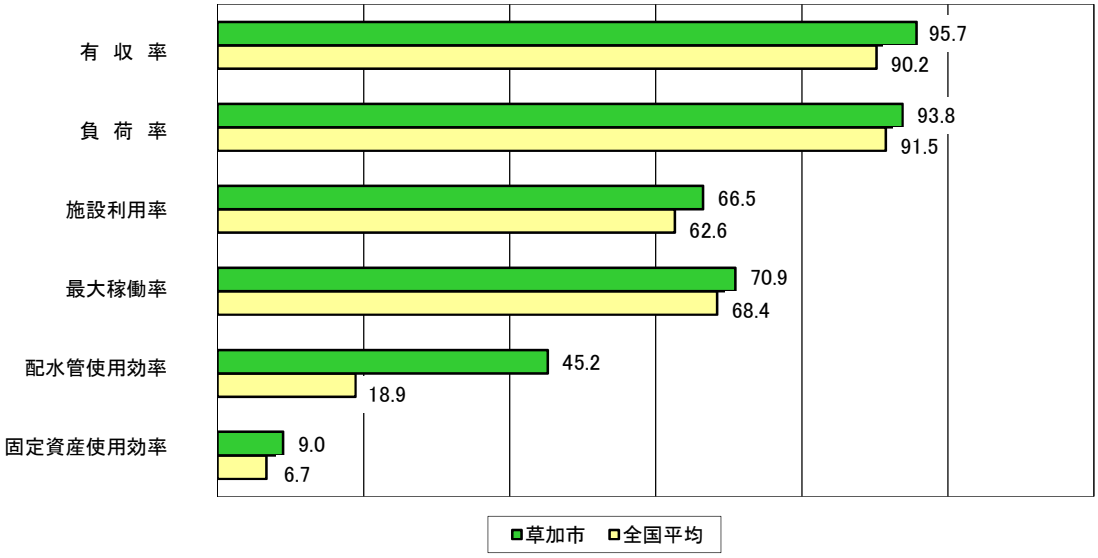
資本的収支は、借入による資金調達や工事負担金などによる収入と、老朽化した配水管を地震に強い配水管に取り替える費用や浄水場・配水場の施設更新など、将来にわたり安定して水道水を皆様にお届けするための費用です。

	令和4年度	令和3年度	増　減
資本的収入	5億7,557万2,884　円	3億8,842万955　円	1億8,715万1,929　円
資本的支出	14億2,999万9,479　円	20億3,618万8,353　円	△6億618万8,874　円
不足額	8億5,442万6,595　円	16億4,776万7,398　円	△7億9,334万803　円

経営分析

■　事業効率について

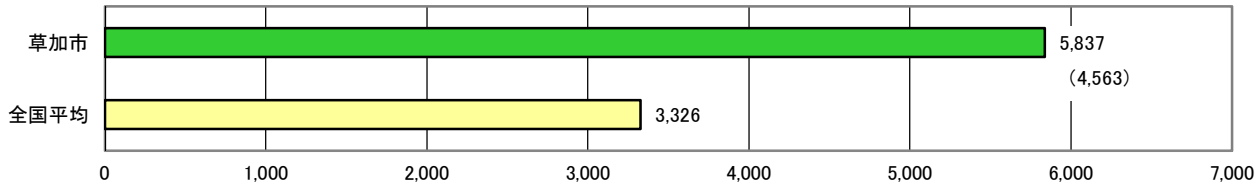
水道事業の事業効率を分析するための様々な指標があります。ここでは代表的な指標を用いて、草加市の指標の数値を全国平均と比較します。



判断基準として、↑は数値が高いほど良好、↓は数値が低いほど良好であることを意味する。

有　収　率	↑	年間総配水量に対する年間総有収水量の割合。 施設の稼働状況がどの程度収益につながったか判断する指標。
負　荷　率	↑	一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合。 施設が平均的、効率的に稼働されているか判断する指標。 需要変動が大きいほど施設効率は悪くなる。
施　設　利　用　率	↑	一日の配水能力に対する一日の平均配水量の割合。 施設の利用状況を総合的に判断する指標。 施設更新や事故に対応できる一定の余裕は必要である。
最　大　稼　働　率	↑	一日配水能力に対する一日最大配水量の割合。 水需要の変動に対する施設状況を判断する指標。 数値が高いほど効率的だが、100％（能力の限界）に近い場合には、安定的給水に問題があるといえる。
配　水　管　使　用　効　率	↑	配水管延長に対する年間総配水量の割合。 配水管布設が効率的であるか判断する指標。 人家等の密集度等の地域の特殊性が考慮される。
固　定　資　産　使　用　効　率	↑	有形固定資産に対する年間総配水量の割合。 施設が効率的であるか判断する指標。 数値が低いということは、原因として地理的条件により固定資産（配水管等）使用効率が低いということが考えられる。

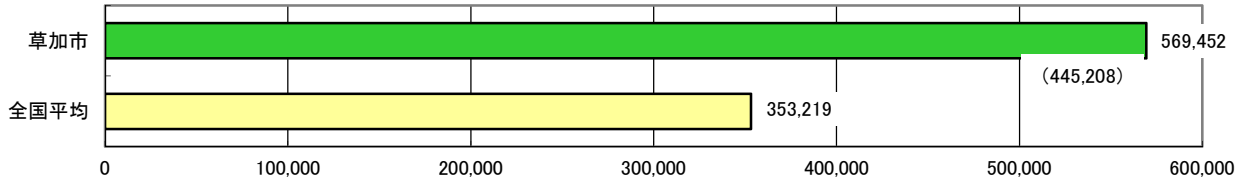
職員１人当たり給水人口(人)



※( )内は会計年度任用職員を含む

職員1人当たり給水人口(人)	↑	職員1人当たりの給水人口。 職員1人当たりの労働生産性について、給水人口を基準として把握する為の指標。

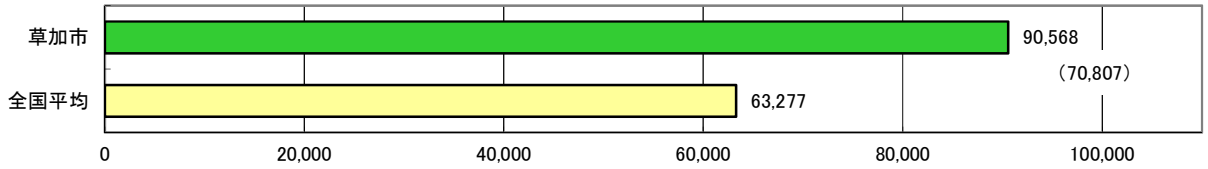
職員１人当たり有収水量(㎥)



※( )内は会計年度任用職員を含む

職員1人当たり有収水量(㎥)	↑	職員1人当たりの有収水量(収益につながる水量)。 職員1人当たりの労働生産性について、有収水量を基準として把握する為の指標。

職員1人当たり営業収益(千円)

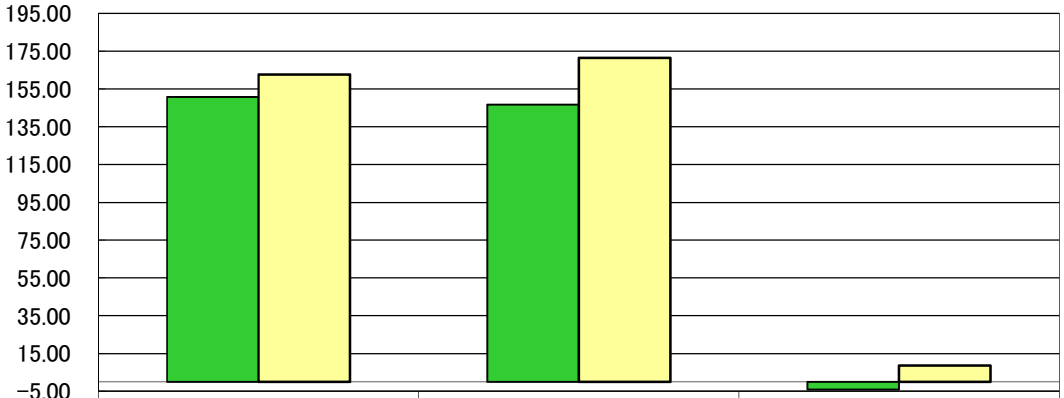


※( )内は会計年度任用職員を含む

職員1人当たり営業収益(千円)	↑	職員1人当たりの営業収益。 職員1人当たりの労働生産性について、営業収益を基準として把握する為の指標。

■ 料金水準及びコストについて

１㎥の水道水を作るためにかかった費用を給水原価、販売した水道水の１㎥あたりの単価を供給単価といいます。令和４年度は、電力料金高騰による動力費の増額や供給単価の減少により、供給単価が給水原価を下回る結果となりました。

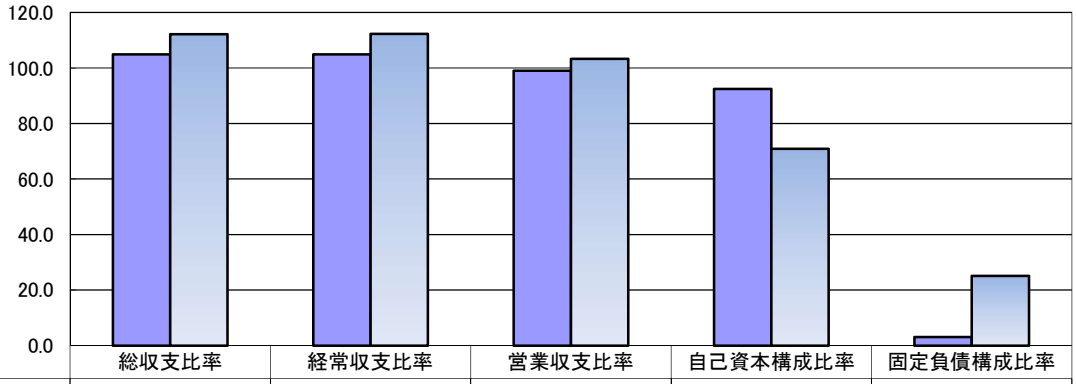


	給水原価	供給単価	販売利益
■草加市	150.78	146.76	△ 4.02
□全国平均	162.77	171.39	8.62

給　水　原　価	有収水量1㎥当たりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標。
供　給　単　価	有収水量1㎥当たりにどれだけの収益を得ているかを表す指標。
販　売　利　益	供給単価と給水原価の差。プラスになると利益が出ていることになる。

■ 経営の安定度について

ここでは、経営の安定度を分析するための指標を用いて、草加市の指標の数値と全国平均値を比較します。



	総収支比率	経常収支比率	営業収支比率	自己資本構成比率	固定負債構成比率
■草加市	105.0	105.0	99.0	92.5	3.1
□全国平均	112.2	112.3	103.3	70.9	25.1

総　収　支　比　率	↑	総費用に対する総収益の割合。 総収支の安定性を判断する指標。100%が損益の分岐点となる。
経　常　収　支　比　率	↑	経常費用に対する経常収益の割合。 経常収支の安定性を判断する指標。100%以上が安定的とされる。
営　業　収　支　比　率	↑	営業費用に対する営業収益の割合。 営業収支の安定性を判断する指標。100%以上が安定的とされる。
自　己　資　本　構　成　比　率	↑	総資本(負債＋資本)に占める資本金･剰余金･評価差額等･繰延収益の割合。経営の安定性を判断する指標。
固　定　負　債　構　成　比　率	↓	総資本(負債＋資本)に占める固定負債の割合。 経営の安定性を判断する指標。

※　経営分析の全国平均値は、令和3年度地方公営企業年鑑指標(地方公営企業経営研究会編)　の給水人口15万人以上30万人未満の平均数値。